

令和4年2月議会 質問項目一覧表

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
代表質問	3/2 (水)	溝口幸治議員	「こども家庭庁」の創設	知事	子ども家庭福祉課 子ども未来課 社会教育課
			被災した文化財の復旧と活用	教育長	文化課
		鎌田聡議員	教員不足対策	教育長	学校人事課
			ヤングケアラーの支援	健康福祉部長	子ども家庭福祉課 学校安全・安心推進課
	3/3 (木)	本田雄三議員	不登校対策と魅力ある学校づくり (1)フリースクールの位置づけと支援 (2)県立学校におけるトイレの洋式化	教育長	学校安全・安心推進課 施設課
一般質問	3/4 (金)	高野洋介議員	魅力ある学校づくりに向けた職場環境 (1)教職員の適正配置 (2)長時間勤務の解消	教育長	学校人事課
		田代国広議員	大津高校のさらなる魅力化	教育長	高校教育課
		楠本千秋議員	通学路の交通安全対策への取組	教育長	学校安全・安心推進課
	3/7 (月)	西山宗孝議員	10年後を見据えた子供たちの英語教育	教育長	義務教育課
		河津修司議員	スポーツ施設(武道館)建設	企画振興部長	企画課 体育保健課
	3/8 (火)	増永慎一郎議員	インターナショナルスクール	知事	企画課 義務教育課 高校教育課
			国指定重要文化財「通潤橋」	教育長	文化課
		池田和貴議員	夜間中学の開設	教育長	義務教育課
			県立高校の教室への空調設置	教育長	学校人事課 施設課

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第215号から一部抜粋

5 「こども家庭庁」の創設

質問 政府のこども政策の新たな推進体制に関する基本方針が閣議決定され、現在「こども家庭庁」として議論が進められている。熊本県では、平成19年に制定された「熊本県子どもかがやき条例」と平成24年に全国に先駆けて議員提案条例として制定した「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、部局の垣根を越えてしっかりと連携を取りながら、子育て支援や家庭教育支援に総合的かつ継続的に取り組み、多くの成果を上げてきている。一方で、最近の状況を見たときに、熊本県の相談体制もさらに充実させていく必要があるのではないか。①もし、今後さらに充実させていく点があるとすれば、どのように充実させていくのか。②来年にも設置されるこども家庭庁にどんなことを期待されるか、知事に尋ねる。

答弁（知事） ①県では、市町村、心理士による相談対応等を行う児童家庭支援センター、児童相談所の3層による相談体制を構築し、子供や保護者の支援に取り組んでいる。このうち、児童家庭支援センターは、今年度新たに3か所設置。熊本市を含めて県内8か所で県全域をカバーする体制を構築した。さらに、子供の年齢に見合わない家事や家族の介護などを日常的に行うヤングケアラーへの対応のため、子供たちが相談しやすい体制を構築するための予算を今定例会に提案している。②こども家庭庁には、各府省庁にまたがる課題に、リーダーシップを持って取り組んでいただきたい。さらに、自治体が思い切った施策を展開できるように、十分な財源を確保していただきたい。

6 県内の治安情勢を踏まえた犯罪抑止対策

質問 県内の治安を表す指標である刑法犯認知件数が、平成15年のピーク時から17年連続で減少していたところ、令和3年の認知件数は、前年比較で106件増加し総数が5,187件と、18年ぶりに増加に転じた。増加の原因の一つが、電話で「お金」詐欺、いわゆる特殊詐欺事件の増加と考えられる。県内では、令和3年1年間で前の年の2倍以上となる88件を認知し、被害額も、約1億2,000万円以上増加して約1億7,000万円となった。そのほか、暴行や脅迫が増加するとともに、子供や女性を対象としたわいせつ、声かけ事案も高止まりの

傾向が続いている。そこで、県内の社会情勢と治安情勢を踏まえ、県警察ではどのような犯罪抑止対策に取り組んでいくのか、警察本部長に尋ねる。

答弁（警察本部長） 県内の治安情勢は、厳しい状況にあると認識している。県警察では、今年度の新規事業として、県警初の防犯カメラを設置し、荒尾・玉名地区の小学校通学路と熊本市の中心繁華街等で合計40台の防犯カメラの運用を開始した。また、「お金」詐欺被害防止のためATM等における制服警察官の姿を見せる活動のほか、電話で「お金」詐欺被害防止コールセンターの運用、さらに関係機関や事業者等と連携した公共の場所における安全確保対策にも取り組んでおり、今後も情勢に応じた施策を推進してまいります。

7 被災した文化財の復旧と活用

質問 熊本地震と令和2年7月豪雨では、熊本城や阿蘇神社、国宝青井阿蘇神社や国史跡の人吉城跡など多くの文化財が被災し、現在も復旧が続いているが、身近なほころやお堂には手つかずのものも多い。これからの文化財は、保存だけでなく活用の視点での取組が極めて重要であり、今後は、文化財を核とした地域づくり、そして、地域全体での資金循環を含めた戦略的かつ積極的な文化財の活用の取組が必要と考える。そこで、①熊本地震や令和2年7月豪雨で被災した文化財の現在の復旧状況と今後の見通し、②7月豪雨で被災した未指定文化財に対する今後の取組、③文化財の有効活用に向けた取組、について教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①国・県指定及び登録文化財に関して、熊本地震で被災した文化財は本年1月末現在、約9割が復旧。同じく7月豪雨災害で被災した文化財は本年1月末現在、約5割が復旧、来年度中に約8割が復旧する見込み。②7月豪雨災害で被災した未指定の歴史的建造物については、復旧を加速化させるため、国登録に向けた調査や設計の予算を今定例会に提案中。国登録後は、球磨川流域復興基金を活用し支援していく。また、地域の皆様が守り、親しんでこられたお堂やほころ等についても、復興基金を活用し支援を行っている。③観光振興や地域活性化につなげる取組を今年度から推進している。現在、文化財の情報発信を行いながら、観光活用策等の検討を進めている。

報して家の中を調べた結果、ベッドで亡くなっていた。もっと早く異変に気づいていたら、救えたかもしれない。そこで、県は、民間事業者と見守りに関する協定を結んでいるが、どのような活動をしているのか。(3)重点計画では、支援団体との連携強化が求められている。県内でも、生活困窮者支援に取り組む団体等があるが、活動資金等で苦慮しており、行政との連携強化が必要。そこで、県は、支援団体との連携強化についてどう考えているのか。以上3点、健康福祉部長に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) (1)国の重点計画は、本県の基本理念である「誰一人取り残さないくまもとづくり」と相通じる。重点計画を踏まえ、孤独、孤立の予防につながる施策を強化し、全庁的に取組を進めてまいる。(2)見守り協定では、新聞など住民と接する機会の多い民間事業者の協力を得て、世帯等の見守り活動を行い、必要に応じて関係機関につないでいる。全国に先駆けた取組で、現在21事業者と協定を結んでいる。(3)孤独・孤立対策は、県と支援団体それぞれの強み等を生かした取組を連携させることで、効果が高まる。このため、支援団体とのさらなる連携強化が必要で、今後も、社会全体で取り組んでまいる。

9 労働者協同組合の支援

質問 新しい働き方を実現する労働者協同組合法が、本年10月に施行される。労働者協同組合は、共通の目的を持つ者が自発的に集まった経済組織で、出資金を出し合い組合員となって事業を利用し、運営に関わる。県としても、この労働者協同組合の設立に向けて、積極的に支援していただきたい。そこで、県は、この労働者協同組合設立をどのように推進していくのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 労働者協同組合は、地域の多様なニーズに応じて、労働者が自発的に働きながら、持続可能な地域社会づくりに貢献するもので、地域課題の解決や、地域資源を活用して新たに起業する地域貢献的活動も期待される。持続可能な社会の実現を目指す、SDGsに資する制度であり、県としては、関係団体等への説明会を行い、県民へ広く周知し、制度の活用に向けて取り組んでまいる。

10 教員不足対策

質問 文科省の教員不足に関する全国調査では、熊本県は、昨年5月1日時点で135人の教員不足で、中でも中学校と特別支援学校の不足率は、全国で最も高い。教育現場では慢性的な残業状態となっており、過酷な労働環境による教員の成り手不足が、教員不足の要因にある。そこで、教員不足についての県教委としての受け止めと対策状況、教員不足解消に向けた取組について尋ねる。また、本県は、3年以上の勤務経験がある元教員の第1次考査を免除する特別選考を実施しているが、さらに試験の負担軽減を図る再雇用制度ができないか。この点も含めて、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 本県の教員不足の要因としては、小中学校で、近年の大量退職に伴う新規採用数の増加により、臨時的任用教員の確保が難しいことや、特別支援学校で、新たに3校を開設するなど、必要な教員数が大幅に増加していることなどが考えられる。その対応として、小中学校に配置したスクールサポートスタッフ等と協力して業務支援を行っている。教員不足解消に向けた取組として、大学訪問による説明会の実施等に取り組んでいる。また、働き方改革推進プランの取組を加速してまいる。離職教員の再雇用制度については、今後、特別選考の要件緩和を検討してまいる。

11 ヤングケアラーの支援

質問 ヤングケアラーとは、家族の介護等で、自身の権利が守られていない子供のこと。昨年6月議会の質問で、知事は、昨年秋頃までに実態調査を行い、具体的な支援策の検討を行うと答弁された。その後、実態調査の結果が公表され、世話をしている家族がいると回答した生徒の割合は、中学2年生で3.3%、全日制高校で2.0%。そこで、この結果を踏まえ、県はどのようにヤングケアラー支援に取り組むのか、健康福祉部長に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) ヤングケアラーへの支援は重要な課題であり、昨年の実態調査の結果を踏まえ、支援のための予算を今定例会に提案した。具体的には、いつでも気軽に相談できる専門の相談窓口の設置等で、寄り添った支援を行っていく。さらに、学校を通じて子供たちの認知度向上に努め、市町村等と連携し、関係者の理解促進を図る。

し、国や菊陽町、TSMCなどと適宜オンラインミーティングを実施するとともに、合弁会社JASMとの定期的な情報交換も開始した。県内商工団体には、私自ら必要な情報提供している。得られた情報は、課題解決のため設置した部会とも共有し、関係機関が連携して既に動き出した取組もある。今後も幅広く連携しつつ、TSMC進出の波及効果最大化のため、オール熊本で取り組む。

答弁（土木部長）(2)現在、セミコンテックパーク周辺の幹線道路の交通量調査を行い、将来の交通量推計中であり、様々なパターンを想定し検討している。今後、県と関係市町で組織する菊池南部総合交通研究会での協議・検討を深め、対策決定後は連携して取り組む。引き続き中九州横断道路の整備を促進し、その効果を最大化するためのアクセス道路の整備を地域の自治体と共に、スピード感を持って取り組んでまいらる。

3 若者の地元定着に資する雇用施策

質問 最近、地元での就職や職場環境について、若い人たちに尋ねると、「10年たってもなかなか給料が上がらないので、結婚も子育てもできない。地元に残りたかったが、都会のほうが給料や福利厚生がよく、県外に就職した友人もいる。」といった声が聞かれた。そこで、今回のTSMCや関連産業の県内進出は、若者の県内就職を後押しする絶好の機会と思うが、若者の地元定着を促進する県の取組を商工労働部長に伺う。

答弁（商工労働部長）今年度、ブライ企業に関する動画をYouTubeで紹介するなど、若者がブライ企業に関心を持つよう、SNSを活用した広報活動を強化した。昨年度から高校生や大学生と県内企業との出会いの場創出のため、オンラインと対面を組み合わせた企業説明会やインターンシップのマッチング会を開催している。さらに来年度から、人手不足に悩む県内中小企業の採用力向上を図るため、企業に専門家を無料で派遣し、企業の魅力を効果的に情報発信するなど、企業の採用力向上に対する支援をスタートする。

4 コロナ禍における諸課題

- (1) 保健所の体制強化
- (2) 産後ケア事業の推進

質問 (1)令和4年度当初予算で保健所機能拡充のために約13億8,700万円余が計上された。第5波までは知事のリーダーシップで乗り越えたが、今回のオミクロン株による驚異的な感染者数に対し、保健所の対応にも限界がある。今回と同程度、それ以上の感染が発生した場合、保健所の体制強化は第6波までの対応を踏まえ、どのような対策を講じるのか、(2)産後ケア事業について、従来から各自自治体に相談窓口が開設されているが、認知度が低く、利用者も少ない状況である。今回の国の支援事業制度を契機に、多くの県民に利用してもらう必要があるが、今回の国の支援策をどう活用するか、以上2点を健康福祉部長に伺う。

答弁（健康福祉部長）(1)第6波では、本庁保健師等の派遣や地域振興局内職員に加え、本庁各部署からの応援も開始し、毎日、保健所に派遣している。あわせて業務効率化も進め、相談対応や健康観察などの業務の民間委託や庁内LANを活用した情報共有の迅速化なども進めている。第6波を超える感染拡大対応には、さらなる体制強化が必要であり、応援体制について、平時から研修等を通じた職員のスキル向上、業務の優先順位づけやBCPの徹底などに取り組む。あわせて、さらなる業務効率化として、ホームページ等による情報発信を充実させ、県民自らが必要な情報にアクセスしやすい環境を整える。今後、第6波収束後に改めて検証し、さらなる体制強化と業務効率化を図ってまいらる。(2)具体的には今後検討するが、多くの市町村に本事業を積極的に実施していただき、適切な支援につなげたいと考える。今後、国支援事業を最大限活用し、市町村や関係団体と連携、協力の下、本事業を含めた様々な母子支援策を丁寧に情報発信し、安心して妊娠、出産、子育てできる環境整備に向け、取り組んでまいらる。

5 不登校対策と魅力ある学校づくり

- (1) フリースクールの位置づけと支援
- (2) 県立学校におけるトイレの洋式化

質問 (1)不登校児童生徒は増加傾向にあるが、学校以外の学びの場として、民間フリースクールを利用する児童生徒が一定数存在している。フリースクールは公的な学校とは認められず、学校に在籍したままフリースクールに通い、文部科学省のガ

イドラインを基に、学校長の判断で出席扱いの可否を決定する。このことから、フリースクールはもはや公的な役割を担う側面がある。そこで、児童生徒の様々な学びの機会を保障する観点から、県教育委員会としてのフリースクールの位置づけ及び今後の支援を教育長に尋ねる。(2)第3回くまもと「夢への架け橋」教育プランの中に、トイレの乾式化、洋式化やバリアフリー対策などが掲げられ、計画的に工事が施工されているが、中学、高校の女子生徒の保護者から、子供の意見として、多くの方が同じ便座を利用する洋式トイレを使いたくないとの声がある。県立学校のトイレ洋式化を進める基本的な考え方を教育長に尋ねる。

答弁（教育長）(1)フリースクールは不登校児童生徒支援の場の一つとして重要な役割を担っていると認識しており、平成30年度からフリースクール等を交えた合同の連絡協議会を開催し、不登校児童生徒の支援の在り方や体制構築に向けて連携を深めている。また、フリースクールの一覧表を作成し、不登校児童生徒やその保護者に周知を図っている。今後、必要な支援を国に対し要望するとともに、関係機関と連携し、多様で適切な教育機会の確保に努めるなど、不登校対策に取り組む。(2)平成30年に県学校トイレ設計指針を策定し、原則、洋式化を進め、普通教室棟の令和6年度の整備完了を目指している。和式を残すとトイレ全体の感染症リスクが高まること、家庭に洋式トイレが普及し、和式を使えない子供が増えていることなどから、九州各県でも原則、洋式化が行われている。県立学校のトイレは災害時に多くの避難者も利用するため、今後、多目的トイレの増設をはじめ、LGBTの方の利用など、人権にも広く配慮し、計画的、段階的に改修し、誰もが使いやすい施設整備により魅力ある学校づくりを進める。

6 脱炭素の取組

質問 環境問題に取り組む企業連合、国際イニシアティブに多くの企業が加盟し、脱炭素社会を目指しているが、掲げる目標の達成には資金が必要であり、一定の条件を付して、国の施策を活用した支援が必要ではないか。また、現在、本県も様々な取組を展開しているが、県独自の再エネの活用として、潮流発電導入も検討する必要があると

考える。潮流発電は、大容量の発電はできないが、系統への連携は送電線ではなく、一般の電柱に架線してある高圧線となる。そこで①国際イニシアティブが掲げる目標に取り組む企業への支援、②潮流発電等の地産地消的な再エネの推進への県の取組、以上2点を商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長）①県では「RE100」の中小企業版である「再エネ100宣言RE Action」の宣伝大使に就任した。また、取組への理解を深め、今後の事業活動に活用してもらうため開催したオンラインセミナーに100社以上の企業が参加、県内企業の関心の高まりを感じたため、今後、研修会の開催やアドバイザー派遣を行う。また、県内中小企業者の再エネ・省エネ設備導入を資金面で支援するため、くまもとゼロカーボン資金創設の必要予算を今定例会に提案している。②潮流発電は、本県では有明海・八代海の間津部でのポテンシャルが高いとの国などの調査結果もある。現時点では技術の確立に至っていないが、先行地域の取組や国の動向などを注視しながら、本県への潮流発電導入の可能性を検討してまいらる。

7 ウッドショックに対応できる林業振興

質問 ウッドショックへの対応として、兵庫県が県産材利用促進と供給体制強化支援策を実施した結果、県産材仕様の住宅着工が増加し、若手の林業従事者の増加にもつながったとの新聞記事が掲載されていた。本県でも、現在の林野庁の支援事業や県に配分された森林環境譲与税などを活用し、良質な県産材の販路拡大への支援を積極的に行うべきではないか。そこで、県としてのウッドショックにも対応できる林業振興に対する取組を農林水産部長に伺う。

答弁（農林水産部長）県産材の販路拡大への支援策について、県森林・林業・木材産業基本計画に基づき、県産材の安定供給や需要拡大を推進している。次に、ウッドショック対策について、昨年6月、木材需給情報共有会議を開催し、需給情報の共有化を図り、関係者間の信頼関係を構築した。また、需要者の住宅メーカーに個別訪問やアンケート調査を行い、県産材活用の意向を伺った。さらに、加工・流通業者を中心に説明会や個別訪問などを行った。課題解決への対策を取りまとめ、

一般質問の概要

(一般質問) 令和4年3月4日

自由民主党 高野 洋介



1 県職員の時間外勤務と定員管理

(1) 県職員の時間外勤務の現状

質問 熊本地震や豪雨災害からの復旧・復興、新型コロナウイルスへの対応など、県に求められる役割が増えている中で、職員の時間外勤務が多過ぎる。業務量と職員数のバランスが取れていないのではないかと。職員の時間外勤務の状況について、総務部長に尋ねる。

答弁(総務部長) 令和3年度における時間外勤務実績について、月80時間を超えた延べ職員数で比較すると、新型コロナ対策に当たっている所属では延べ299人で、対象職員の約8%である。次に、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に従事する所属では延べ45人で、対象職員の約1%である。最後に、児童虐待などに対応する所属では延べ380人で、対象職員の約1%である。職員全体における時間外勤務の状況については、前年度同期の延べ1,355人と比べ724人と、5割近く減少している。一方、新型コロナに対応する所属を中心に、一部では月80時間を超える時間外勤務を行う職員が増加している状況である。今後も引き続き、時間外勤務の多い職員に対しては保健指導等を通じて健康管理を徹底するとともに、職員の重点配置をはじめ、時間外勤務の縮減に努めてまいる。

(2) 県職員の増員

質問 私自身、市町村を含めた地方公務員の増員については、必要な財政措置を国に働きかけるなど、この問題については責任を持って今後も対応していく考えであるが、財源の問題も含め、熊本地震や豪雨災害、新型コロナウイルスへの対応など、県に求められる役割が増加し、それに伴い時間外勤務が増大しているこの状況を踏まえ、県職員の増員に関する考えについて知事に尋ねる。

答弁(知事) 特に、新型コロナウイルス感染症対策には、感染拡大の波による業務の増大に応じて、柔軟に職員の重点配置を行っている。また、感染症対策を担う保健師や被災市町村の復旧事業等を支援するための土木職、農業土木職、そして児童虐待防止対策を担う社会福祉職などの職員数の増員も行っている。さらに、数年先を見据えた土木

職の前倒しの採用などにも取り組んでおり、来年度は専門職を30名程度増員する予定である。県としては、人員体制の確保に取り組み、県政の諸課題に迅速かつ確に対応し得る総職員数の在り方について、中長期的な視点から検討してまいる。

2 魅力ある学校づくりに向けた職場環境

(1) 教職員の適正配置

(2) 長時間勤務の解消

質問 先日、文部科学省が行った教師不足に関する実態調査の結果が公表され、熊本県では昨年5月1日現在、小学校、中学校、県立高校、特別支援学校で合計128人の教員が不足しており、深刻な状況にある。そこで、この教員不足が生じる中、来年度からの教職員の配置上問題はないのか、どのように対応していくのか、教育長に尋ねる。次に、学校現場において全国的な問題になっている長時間勤務を改善するため、どのような対策を講じていくのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 教職員の適正配置については、当面の対策として、教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフや特別支援学校サポーターの配置などの対応を行っており、今後は、臨採教員の割合が高い特別支援学校において、正規職員の採用を計画的に増やし、早期退職した元教員の採用や校長経験者のアドバイザーとしての配置などの人材の活用を図ってまいる。2点目の長時間勤務の解消については、給食費や学校徴収金業務に関して、新たなシステムの令和5年4月の導入に向けた予算を今定例会に提案している。また、課外や部活動に関しても、全体の在り方を見直していく。

3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための宿泊療養施設の活用

質問 県では、受入れ病床の逼迫を防ぐため、宿泊療養施設を設置し、いわゆる軽症者等を受入れ、療養生活の支援に取り組んでいるが、これらの人々が短期間であるにせよ、自宅で待機され、その後陽性が判明した場合に、同居する家族に感染させてしまう可能性も否定できない。そこで、家庭内感染拡大の防止の観点から、宿泊療養施設への早期の調整及び重症化リスクが高い家族がいる濃厚接触者の宿泊療養施設への積極的な受入れに

州青柳社長が肥後大津駅分岐提案へと報じられたが、これを真摯に受け止め、前向きな検討を期待する。肥後大津駅を基点に熊本駅から空港まで快速電車を運行すれば、大幅な時短と利便性向上で空港のインバウンド効果が図られる可能性が大きいと思う。以上、私は、肥後大津駅との整合性が最も高いと考えるが、知事の見解を求める。

答弁（知事） 三里木、原水、肥後大津の3ルートについて検討を行い、中間駅設置で県民総合運動公園のアクセスが改善する三里木を軸に検討を進めてきた。しかし、TSMC進出等により、人や物の流れの変化が見込まれ、それを踏まえ、空港周辺の可能性を最大化する必要がある。そのため、セミコンテクノパークへのアクセス改善や沿線の利便性向上、県内全域の交通ネットワーク強化を目指し、追加検討を行うこととした。セミコンテクノに近い原水駅分岐や豊肥本線の電化区間終点の肥後大津駅分岐も調査を実施している。各ルートの概算事業費を算出し、需要予測を行い、収支採算性の確認や費用便益分析を算出する。3ルートについて、状況変化を可能な限り反映させ、どの案が最も効率的で効果が高いか、様々な観点から検討を進めてまいる。

2 町道の県道昇格

質問 県道大津西合志線と主要地方道大津植木線は、原水工業団地前を通り、国道325号に至る県内有数の交通量の多い県道路線である。国道325号との交差点からは、町道三吉原北出口線で大津町の管理となる。この両県道と町道は、国道との交差点で分断されるが、一直線の路線で両県道の延長線上に三吉原北出口線があると考えるのが妥当。この路線は、以前から通行量が非常に多く、北側復旧ルートのトンネル開通により、以前にも増して県内外から車両が増え、特に朝は顕著で、大渋滞となる。これは、この一連の道路が、町外の方々にとっても重要路線であることを物語っている。さらに、TSMC進出で今以上に交通量が増加し、道路維持の負担増加が懸念される。以上、この一連の県道、町道は、一体的に管理するのが妥当と考え、町道三吉原北出口線の県道昇格を求めるが、土木部長の見解を伺う。

答弁（土木部長） 県は、数次にわたり県道ネット

ワークの見直しを行っており、最近は、平成7年度から平成9年度の間に、町道などを新たに県道に認定している。これは、国が全国の幹線道路ネットワークを見直したことを受けたもの。新たな県道認定を含む県道ネットワーク見直しは、国の動きを注視して検討してまいる。その際、交通量は法的要件ではなく、市町村の中心部を連絡するなどの要件を勘案し、必要性を検討することになる。なお、当地域の渋滞対策は、県や大津町などが連携し、菊池南部総合交通研究会を設置しており、質問の町道との交差点付近も、その検討範囲に含まれており、対策が必要となった場合は、県と町が連携してしっかり取り組んでまいる。

5 大津高校のさらなる魅力化

質問 第100回全国高校サッカー選手権大会で、県立大津高校は、県勢初の準優勝という快挙を成し遂げ、地方の小さな公立高校の快進撃は注目を集め、ベスト8で公立は大津高校だけと報道された。この時点で公立高校日本一であり、素直にこの快挙を喜んだ。私は、この快挙のゆえんを、総監督平岡和徳氏の著書「年中夢求」と「凡事徹底」で理解し、今回の快挙はなすべくしてなったのだと感じた。このサッカー部の活躍で全国に名を知らしめた一方、入学者の状況は、学校全体では定員割れが続いている。しかし、同校は、多くの部活動が輝かしい実績を挙げ、学業も、国公立大学に毎年30名前後の合格者を出している。そこで、今回の準優勝をアピールにつなげ、部活動はさらに磨きをかけ、夢をかなえる教育を通じて魅力化を図り、印象づけることが、定員割れ解消の上で必要不可欠と思うが、大津高校のさらなる魅力化をどのように図るのか、教育長の見解を伺う。

答弁（教育長） 大津高校の魅力化は、多様で専門的な学びやキャリア教育の推進、全国レベルの部活動等を通じ、クリエイティブな思考力と豊かな感性を育む教育を目指す。また、大空港構想の進展やTSMC進出などを生かし、企業等と連携した探求的活動や、教科横断的な学びであるSTEAM教育にも取り組むとともに、県立高校のフロントランナーの役割を担うイノベーションハイスクールとして指定を行う。今後、さらなる魅力化に向け、大津町と連携して取り組んでまいる。

3 通学路の交通安全対策への取組

質問 千葉県八街市の事故を受け、「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」が閣議決定され、通学路の合同点検が学校・各教育委員会と道路管理者及び警察本部で実施された。国交省が通学路の安全確保に特化した補助金新設の方針を固め、自治体のハード整備事業のスピードアップが狙いとある。合同点検結果を踏まえ、教育委員会として子ども達の交通安全対策にどのように取組まれるのか教育長に尋ねる。次に、道路管理者として対応する子ども達の交通安全対策の取組を土木部長に尋ねる。最後に、警察として子ども達の交通安全対策の取組を警察本部長に尋ねる。

答弁（教育長） 教育委員会で対策が必要な箇所はソフト面対策を中心に迅速に進め、今年度末までに9割を超える箇所の対策が完了見込みである。引き続き「通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を定期的実施し、地域全体で対策を進めるよう要請してまいる。今後も計画的かつ継続的に通学路の交通安全対策に取り組んでまいる。

答弁（土木部長） 県管理道路で対策が必要な箇所は、道路整備に関するプログラムへの追加準備を進めている。既にカラー舗装工事などに着手し、今後全ての箇所での安全性向上を図る。用地取得が必要な歩道新設や交差点改良などは、地域との合意形成や協力を得る必要があり、応急的対策を行い、引き続き優先的・重点的に取り組んでまいる。

答弁（警察本部長） 県警察で対策が必要な箇所は標示が薄くなっている横断歩道や停止線の補修など、重点的かつ計画的に推進する。登下校時間帯の取締りを重点的に実施し、違反させない環境を醸成してまいる。交通安全教育資機材の活用や体験型学習により、子供たちの防衛行動を促進し、被害防止を図る。今後も加害、被害防止の両側面の対策を推進し、安全対策を図ってまいる。

4 投票環境向上に向けた取組状況等

質問 人口減少を背景に投票所は統廃合が進み、令和3年衆院選の全国投票所数は、平成12年から約13%減って、熊本県議選の投票率は、減少の推移をたどっている。令和元年9月一般質問で、誰もが投票しやすい環境の整備について尋ね、委員長

から投票機会の確保に努め、国や市区町村選挙管理委員会と連携して取組むとの答弁を頂いた。昨年の衆院選では、移動期日前投票所で投票した有権者数が過去最高だったと発表されている。そこで、県や自治体の取組状況や成果と、今後どのように取組まれるかを、選挙管理委員長に尋ねる。

答弁（選挙管理委員会委員長） 投票環境の向上に向け、研修会で取組を実施している団体の具体的事例を発表いただき、移動手段確保が難しい市町村に個別的に働きかけた。昨年の衆院選は、令和元年の参院選と比較し、投票所への移動支援に取り組む市町村や、移動式期日前投票所の設置に取り組む市町村が増加した。引き続き、市区町村選挙管理委員会と連携し、有権者一人一人の状況に応じた投票機会の創出と利便性向上に努めてまいる。

5 畜産振興

質問 昨年2月の一般質問で、EBL対策について9千頭規模の調査や発病に関与する遺伝子の解明、農場への重点指導を答弁頂いた。天草地域では、いち早く対策しているが清浄化は難しい。そこで調査を踏まえた対策の進捗状況を尋ねる。次に、全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた、出品候補牛の状況や意気込みを尋ねる。県産牛肉のブランド向上は喫緊の課題で、首都圏等でのPRが重要と考える。そこで、くまもと黒毛和牛のブランド力向上の取組状況や今後の取組みについて尋ねる。以上3点を農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） EBL対策は抗体検査等の調査により、天草地域2農場が清浄化を達成し、球磨や阿蘇地域でも発症抵抗性に関与すると思われる遺伝子が見つかり、将来的に発症しない系統の造成も期待される。今後も地域一体の取組に対する技術的支援を進めてまいる。全国和牛能力共進会鹿児島大会への取組は、県歴代ナンバーワン種雄牛の美津福重を中心に交配した候補牛が良好に発育している。今後も、上位入賞を果たすべく、全力で取り組んでまいる。くまもと黒毛和牛ブランド力向上の取組は、昨年3月からPR強化し、首都圏への供給拡大、全国アピールとオール熊本でトップブランドに押し上げてまいる。

6 自然災害の被災者支援（要望）

の宇土市が具体的な計画を策定する必要があり、宇土市では、地元漁業者も望む漁業関連施設用地としての活用を検討している。県としては、宇土市策定の計画が実現できるよう支援してまいる。

4 生活道路における交通安全対策

質問 熊本県内の令和3年の交通事故による死者数は統計史上最少であるが、その内訳を見ると、約4割が歩行中の事故で亡くなっており、歩行者を守る対策が重要である。歩行者が主に利用する生活道路の交通安全対策の一つが、ゾーン30である。ゾーン30は、区域を定めて、時速30キロの速度規制や、その他の対策を組み合わせ、車の速度等を規制するもの。さらに、昨年8月には、新たな施策としてゾーン30プラスが警察庁と国土交通省から発表され、これは、警察と道路管理者が連携して、ゾーン30の区域に車両の速度をさらに抑制するハンプなどの段差を設けて、歩行者の安全、安心な通行空間を確保する対策。安全性の向上はもちろん、この区域を利用する運転手等へ、道路の安全利用を意識づける絶好の手法である。そこで、ゾーン30への対策状況と、ゾーン30プラスに対する取組状況を県警本部長に尋ねる。

答弁(警察本部長) 県警察では、生活道路対策ゾーン30をこれまでに県内41区域で整備し、交通指導取締りを併せて実施するなど、区域内の歩行者の安全確保に努めてきた。新たに導入するゾーン30プラスは、道路管理者と連携して、車両の減速を促すハンプや、横断歩道とハンプを組み合わせたスムーズ横断歩道等の物理的デバイスを区域内に整備し、歩行者等のさらなる安全確保を図るもの。県警察では、これまでに整備したゾーン30の区域では、住民の理解を得て物理的デバイスの整備を目指し、今後新たに区域を整備する際には、ゾーン30プラスを推進し、さらなる歩行者の安全、安心な通行空間の確保に努める。

5 県管理道路の効率的な維持管理

質問 県は、管理する道路で日常的にパトロールや補修等を行っているが、道路の延長も長く大変な仕事である。また、道路監視業務を行う職員が高齢化等で減少し、委託業者のパトロールを増やしているが、財政面等の制約があるため、より効果

的な維持管理が必要。最近、国はインフラ分野でのDXを進めており、道路パトロールでも、国交省等でデジタル技術の活用が検討されている。そこで、県管理道路の効率的な維持管理について、今後、どう進めていくのか、土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 県では、道路の定期的な点検、パトロール等の業務や舗装の修繕等の維持管理業務を行っている。道路パトロールは、パトロールカーで巡回して損傷等を発見しているが、車上から目視による確認であるため、小規模な舗装の損傷等が発見しづらい。そのため、パトロールカーにカメラを搭載し、デジタル画像から舗装の損傷等の調査ができるよう検討しており、必要な予算を今定例会に提案している。今後、実際の道路で実効性を確認し、早期の本格運用を図り、より効率的な道路パトロールを行っている。

6 10年後を見据えた子供たちの英語教育

質問 熊本の将来を担う子供たちが、国際社会で仕事をしながら生活する時代は間近に迫っている。外国人との関わりが日常となる時代に、英語教育は重要である。しかし、学校現場では、英語の先生や一般教科の先生等で、認識に温度差があるとも聞く。英語教育を行う上では、校長先生をはじめとした管理体制の下、英語以外の先生も同じ教職として、英語力を高めながら、子供たちが楽しく、英語が嫌にならない環境の中で、取り組む必要がある。県教育委員会では、10年後を見据えて、今後どのように英語教育に取り組むのか尋ねる。

答弁(教育長) 現在の小中学生が大人になる10年後に向けて、英語等で考えを伝え合える人材の育成が必要。くまもと「夢への架け橋」教育プランでは、英語教育日本一を掲げており、今年度からは全ての教育事務所に英語教育担当指導主事を配置し、延べ120回小中学校へ直接訪問を行った。その結果、小学6年生で英語が好きと回答した児童の割合が、ここ数年の下降傾向から今年度は増加に転じ、また、中学3年生の英検3級等の取得率も、5年前より向上する見込み。今後も、英語教育日本一に向け取組を進めてまいる。

7 熊本県特産のアサリなどの採貝漁やイカ漁の再生(要望)

4 空港アクセス鉄道と阿蘇方面への波及効果

質問 肥後大津駅を含む空港周辺地域では、空港アクセス鉄道の検討が進められ、知事は昨年11月定例会で、ルートの追加検討を行うと表明された。TSMCは過去最大規模の企業進出であり、空港アクセス鉄道も整備効果が高める必要があり、追加調査は極めて重要と考える。TSMCや関連企業の進出で、人的交流増加による観光需要の活発化が見込まれ、コロナ収束後のインバウンド増加など県内全域への波及効果が期待される。南阿蘇鉄道の肥後大津駅への乗り入れは令和5年夏の予定で、空港アクセス鉄道開業を近づけることで、地域活性化の早期波及が可能となり、地元も大いに期待している。全線再開が見えてきた南阿蘇鉄道復旧に対する考えと空港アクセス鉄道の検討状況、今後の進め方を知事に尋ねる。

答弁（知事） 南阿蘇鉄道の復旧には、地元町村と連携し、持続的運行への支援や財政支援を行ってきた。JR豊肥本線への乗り入れも、生活利便性や観光周遊性の向上のため強力に後押ししている。令和5年夏頃、南阿蘇鉄道が熊本地震からの創造的復興シンボルとして全線再開を果たせるよう、全力で取り組んでまいる。空港アクセス鉄道は、昨年11月定例会で、ルートの追加検討を表明した。既に調査に着手し、JR九州と協議を進めている。阿蘇地域は、空港アクセス鉄道がいずれのルートになっても交通利便性が大幅に向上すると考える。年内に調査結果を示し、早期開業実現に向けた検討を深めてまいる。

5 スポーツ施設（武道館）建設

質問 昭和46年に現在の武道館が完成した。本県は武道王国と言われながら、武道館があまりにも狭く老朽化し時代にそぐわない。平成7年に熊本県総合武道館建設に関する請願が提出され、平成8年2月定例会で採択された。平成9年に熊本県総合武道館建設促進期成会から知事、教育長に6万8,507名の署名を添え、熊本県総合武道館の建設促進に関する陳情が出され26年経つが、いまだ建設されず、建築後50年以上経過し、経年劣化は避けられない。空調関係も未整備に近く、駐車場も手狭である。九州各県では武道場の整備が進み、本議会でもスポーツ施設の建設促進に関わる質問

で多くの議員が要望している。また、熊本ヴォルターズ運営会社が本拠地となる新アリーナを建設し、2026年にも開業する方針を固めたことが報道された。県はスポーツ施設の整備の在り方をどのように検討するのか企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） 熊本武道館は、施設の老朽化などの課題はあるものの、適切な維持管理を行うことで、今後約20年は使用できることが確認されている。一方、国は「スポーツ等を『観る』施設」として、地域活性化の起爆剤となる基盤施設と位置づけ、活用を推奨している。県としては、武道館などのスポーツ施設の整備の在り方について検討を行うため、経済波及効果、収支分析調査やフォーラム開催を提案している。今後、事業手法や事業主体、民間資金の確保などの可能性について整理し、県民的議論を深め、整備の在り方の検討を深めてまいる。

6 令和2年7月豪雨災害復旧に係る不調・不落対策

質問 一昨年7月に発生した豪雨災害は、県南地域を中心に甚大な被害をもたらし、阿蘇地域でも特に小国郷では、被害の規模は大きかった。県全体の災害復旧事業は、県と市町村を含め1,000億円を超える規模である。熊本地震の復興途上に新型コロナウイルス感染症の発生と困難な状況で不調、不落が続いている。最近の状況を踏まえ、復興JV制度及び災害型の総合評価制度の導入効果をどのように捉え、取り組んでいくのか土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 現在、令和2年発生 of 災害関連の土木一式工事について、指名競争入札の対象金額を3千万円から7千万円までに拡大し運用している。今後も工事発注は続くことから、特に被災地域において、指名競争入札対象拡大の継続を求める声があり、現在の取扱いを9月末まで延長し、取組を進めてまいる。復興JV制度及び災害型の総合評価制度の導入効果について、昨年11月の導入から1月までに復興JV17社の入札参加があり、県全体として被災地復興支援の表れだと思っている。県南地域を中心に、不調、不落が多く発生し、さらなる対応が必要と考え、復興JV制度の一部見直しを検討している。今後とも、一日も早い生活再建の後押しとなるよう、復旧、復興に全力で取り組んでまいる。



(一般質問) 令和4年3月8日

自由民主党 増 永 慎一郎



1 「くまモンランド化構想」

質問 くまモンは、九州新幹線全線開業に向けた運動のキャラクターとしてデビューし、人気は海外にも広がり、関連商品の売上高は、令和2年度が1,698億円、累計は1兆円にも迫る。一方、新型コロナの影響で、海外プロモーションは以前のようににはできず、くまモンスクエア来館者も落ち込み、今後どのような戦略で活躍するのかと考えていたところ、くまモンランド化構想が始動すると新聞掲載された。くまモンは熊本の強みであり、うまく活用を図って本県経済の活性化につなげてほしい。例えば、御船町恐竜博物館や通潤橋などとのコラボやワンピース像との相乗効果で、観光客増も期待できる。そこで、本構想で、どのような取組を実施し、県内に、以前より増して、どのような効果を考えているか、知事に尋ねる。

答弁(知事) アフターコロナを見据え、リアルとバーチャルでくまモンの共有空間の拡大に取り組む。リアルは、くまモンスクエアのリニューアルと、空港や熊本駅などで新たに定期ステージを実施する。また、各地域の宝とくまモンのコラボにより、新たな地域資源を創出する。バーチャルでは、世界中の方々に、スマートフォン等を通して、くまモンや熊本の魅力を感じていただくアプリケーション開発に取り組む。こうした取組で、何度も熊本を訪れたいというファンを増やし、県内のにぎわい創出や県経済活性化につなげたい。

2 インターナショナルスクール

質問 台湾の世界的半導体メーカーTSMCの熊本進出で、いろんな経済効果が見込まれる。また、地元台湾の人や多くの外国人の移住が考えられ、その中で最も重要なのは、移住者家族の教育の確保だと思う。移住者は、教育の場がなければ家族を連れてこないし、その環境をつくることは、熊本の経済やグローバル化にも好影響を与える。しかし、移住者だけではなく、熊本の子供たちが一緒に学ぶ環境が重要で、そのことで、熊本の子供たちの国際的視野が広がる。そのため、インターナショナルスクールの場が必要と思う。熊本感

覚ではない、広い意味での教育機会の充実を図ることは、熊本に必ずいい結果をもたらす。この機を逃さず、インターナショナルスクール等の創設を考えていただきたいが、知事の考えを尋ねる。

答弁(知事) 親にとって、子供の教育環境は関心の高い事柄であり、半導体産業集積強化推進本部に教育環境部会の設置を指示した。外国籍の子供の教育機関は、インターナショナルスクールや地域の小中学校など様々あり、それぞれの特色などを整理している。今回の進出は、本県の子供たちが世界の多様な価値観に触れ、幅広い人間性などが養われるよい機会で、外国籍と熊本の子供たちが一緒に学ぶ環境を整えば、素晴らしいと考える。県としても、このチャンスを捉え、子供たちが共に学べる教育環境を広く検討してまいる。

3 UXプロジェクトの進捗状況と今後の展開

質問 阿蘇くまもと空港の隣には、テクノ・リサーチパークがあり、昭和60年代以降、企業等の研究開発機能の集積も進んだが、近年は存在感が低下している。空港ターミナルや東海大学臨空キャンパスの整備が進む中、UXプロジェクトにおいて、同パークを中心に、空港周辺を盛り上げることが必要。当地域は、産業振興に重要な地理的優位性があり、半導体関連産業の集積も進んでいるが、それは一部で、益城町周辺などは、ポテンシャルを生かし切れておらず、新産業創出のためのUXプロジェクトが必要不可欠。今後は、早急な空港周辺の振興にも留意すべき。そこで、現在の進捗状況と空港周辺の活性化、周辺町村との連携をどう考えているのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁(商工労働部長) UXプロジェクト推進に、テクノ・リサーチパーク周辺の活性化は大変重要。今年度は、基本計画と具体的取組の実施計画を策定し、各種イベント開催などで機運醸成に努めた。来年度は、人的、技術的交流を行う新たな研究開発拠点の同パーク内整備等について、基本構想を策定する。また、ベンチャー企業支援のワンストップ化などを進める。さらに、市町村との連携も重要。空港周辺は、農業が盛んで、食品、化粧品などの企業進出も進みつつあり、企業や大学が個性豊かなまちづくり等を後押しすることも期待される。今後も、周辺市町村との連携も深

め、知の集積とにぎわいの創出を図ってまいる。

4 益城熊本空港・小池高山IC周辺の産業立地

質問 益城町には、益城熊本空港インターチェンジがあり、御船町の小池高山ICにも隣接する。この2つのIC周辺の土地は、産業利用の好適地にもかかわらず活用されているとは言い難い。それは、農業振興地域や市街化調整区域等の制限があるからで、意欲ある民間企業も開発に二の足を踏んでいる。益城町周辺のポテンシャルは、菊陽町などに対しても遜色なく、さらに伸び代があると考える。昨年、御船IC周辺にコストコが進出し、活気が出ているが、それも鑑みると、益城町にとって、熊本高森線4車線化などが進んでいるこの機会に、産業が進出しやすい環境を整え、民間に活力をもたらすべきと考える。そこで、2つのIC周辺の産業立地について、都市計画に関して県はどのように対応するのか、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 県では、都市計画区域マスタープランで、IC周辺は、計画的に工業や流通業を誘導する拠点と定めている。さらに、平成28年に、市街化調整区域内における地域活力向上を目的として運用を見直し、IC周辺の土地利用方針を地元自治体が策定することで、流通業務施設などの立地を可能とした。2つのIC周辺は、地元自治体の計画的な基盤整備などにより、産業立地の推進は可能と考える。県としては、都市計画策定や事業実施に関し、技術的な助言を行うなど、地元自治体への適切な支援を行ってまいる。

5 県営住宅の在り方

質問 県営住宅は、令和3年4月1日現在、県内全体で43か所、8,524戸あり、入居率は84.6%。そのうち約8割、6,836戸が熊本市に所在する。入居率は年々減少傾向で、民間賃貸住宅の普及なども要因だが、県営住宅の老朽化が最も影響しており、築35年以上が73%を超え、快適な住居を望む希望者から敬遠されていると感じる。よって、管理方法、維持や老朽化による建て替え等の費用などを考え、早急に手を打っていかねばならない。また、熊本市の市営住宅、他の公営住宅を持つ自治体も同じだと考える。そこで、県営住宅に関しては、熊本市を中心に、各自治体の抱える住宅と

も、譲渡や廃止なども含め、連携を取っていかねばならないと感じるが、その観点も含め、県営住宅の今後の在り方について、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 空き室問題は、老朽化対策や安全性確保の改修を行い、併せて、バリアフリー等の改善も行っており、入居率向上につながると考える。また、令和2年3月、熊本市の住生活基本計画が改定され、市営住宅の将来の在り方が示された。これは県営住宅にも密接に関連し、県市連携で今後の公営住宅の在り方を検討する必要があるため、昨年熊本市と協議を開始した。また、他の関係自治体とも、今後、協議の場を設け、県営住宅の今後の在り方を議論してまいる。

6 国指定重要文化財「通潤橋」

質問 通潤橋は、熊本地震と平成30年5月の豪雨で石積みが崩れるなどで、復旧にかなりの時間がかかった。これまでも、災害に限らず、修理を実施してきたが、必ず長期化し、その間は、観光資源として利用できずに、大きな痛手だった。地元の商工業者から、事前に補強するなど、長期的な保存について、行政や有識者だけでなく、住民や土地改良区などと協議しながら進めるべきとの声も出ているが、文化財、観光資源、かんがい施設の複合的観点で考える必要があり、判断が難しい。そこで、県は、通潤橋の価値をどう位置づけ、観光資源やかんがい施設としての使用をどう認識しているか。また、地元の声を踏まえ、今後の保存の在り方についての見解を教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 通潤橋は、技術史上、文化史上重要な文化財であると高く評価され、本県観光の大きな柱の一つであり、現役のかんがい施設で、後世に残すべき県の宝であると認識している。保存の在り方は、文化財保護の観点から、本来の姿を変える工事は避ける必要があり、被災した場合は原状復旧が原則となる。また、生かしながら継承するため、観光資源として磨き上げ、かんがい施設としての維持管理も考える必要がある。山都町では、石積みのモニタリング調査、安全に見学するための警備員の配置、かんがい施設としての利用を土地改良区と協議する取組を進めている。県もこれらを支援し、地元の意見を聞きながら、適切な保存と有効活用に取り組んでまいる。



(一般質問) 令和4年3月8日

自由民主党 池田和貴



1 石炭火力である苓北発電所

質問 昨今の石炭火力の廃止の動きなどの報道もあり、地域住民から、「将来、苓北発電所が廃炉などになったら、天草地域は加速度的に活力をなくしてしまうのではないか。」との不安の声をよく聞く。苓北発電所は温暖化効果ガスを大量に排出すると言われている石炭火力発電所であるが、多くの雇用を生み出しているばかりでなく、定期点検時には多くの検査員が訪れるなど、観光・宿泊業にも波及しており、地域の雇用や経済を支える、なくてはならない存在。また、九州全体の電力安定供給を担うとともに、天草地域の林地残材を利用したバイオマス混焼などの再生可能エネルギーの導入と地域貢献も行っている火力発電所。石炭火力発電所が立地する県として苓北発電所についてどのように考えているのか、苓北発電所をめぐる様々な動きにどのように対応していくのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 苓北発電所は、雇用などを通じ地元経済を支え、グラウンドの無料開放など地域活性化にも貢献。一方、木質バイオマス混焼を導入し、アンモニア混焼の研究も予定されるなど、火力発電の脱炭素化に向けた取組も進めており、地域に欠かせない、単なる発電施設以上の存在。県としては、苓北発電所が国の方向性にに基づき脱炭素の取組を進める中で、地域との共生を第一に、地元苓北町とともに取り組んでまいらる。

2 夜間中学の開設

質問 夜間中学は、義務教育の学び直しを志す意欲のある方々が、年齢や国籍に関係なく社会で自立的に生きる基礎を培い、夢の実現への一歩となる学校。県では夜間中学のニーズ把握のため、過去2回調査が実施され、昨年11月の調査で、139人の回答のうち108人が「夜間中学で勉強したい」と回答。その108人の居住地は熊本市を含む県央が全体の55%を占めるが、県内に広くニーズがあることが判明。この調査結果を受け令和4年度当初予算案で夜間中学設置に向けた基本構想策定の経費を計上。県における夜間中学の概要が、今後策定さ

れる基本構想で明確にされていくとのことだが、夜間中学設置に関する基本的考え、夜間中学の設置場所はどこを想定しているのか、調査結果から県内広くにニーズがあることが確認されたが、「誰一人取り残さない」学びの保障に向けて、夜間中学で学びたい遠隔地の方々にどう対応していくのか、開設はいつになるのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 夜間中学に関する調査により、県内幅広くから夜間中学で学びたいというニーズを確認したため、県主体で夜間中学を開設することとした。設置場所は、希望される方々が熊本市と周辺市町村に多いため、通学の利便性、定時制のノウハウ、県有財産の有効利用などを考慮し、県立湧心館高等学校内を有力候補として検討し、開校時期は、令和6年4月を目指す。なお、遠隔地にお住まいなど通学困難な方々への対応は、ICTを活用した授業等の在り方や、日本語指導、生涯学習等の関係機関との連携を検討し、熊本市とも十分連携し準備を進めてまいらる。

3 県立高校の教室への空調設置

質問 県立高校の教室の空調は夏休みの補習授業対策を目的にPTA等によって設置されるようになったが、設備費や電気代をPTA等が負担するため、生徒数が減少する熊本市外の県立高校では設備の維持が難しくなっており、中山間地域におけるPTA等による設置費用負担が困難な高校に対し、公費導入を求める要望もなされている。今回、県が公費化にかじを切ることにしたのは大きな方針転換で、これまでの要望がやっと結実したと安堵している。今後は円滑に公費化に移行し、学習環境を適切に維持していくことが県の責務。そこで、空調の公費化にあたっての基本的考え方や今後の取組について、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 安全安心な教育環境の整備、生徒数減少の中での保護者の負担軽減、学校間の格差是正という観点から、空調設置及び維持管理について公費負担へ移行することとした。今後は、PTA等による空調設置の県立高校については、各PTAと空調設備などの財産の寄附に関する協議を進め、空調設備未設置の県立高校については、令和5年4月から公費負担に移行したい。今後も子供たちの安全安心な教育環境の確保に向け、関

係機関とも連携を図り、準備を進めてまいる。

4 県農林水産物・食品の輸出促進

質問 2021年の国の農林水産物・食品の輸出額が初めて1兆円を超え、国は2025年には2兆円、2030年には5兆円に伸ばすという目標を掲げた。この背景には、人口減少が進み、市場規模が縮小する国内市場だけでなく、人口増加や成長が見込まれる海外市場に打って出なければ国内の農林水産業や食品産業を維持発展させることは困難との危機感があると言われているが、成長が見込める海外市場へ輸出拡大の可能性が出てきたことが今後の本県農林水産業や食品産業の活性化に結びつけてくれることを願っている。本県農林水産物の輸出実績も年々増加し、令和5年80億円の目標額を既に達成する勢いであるが、これまでどのような戦略を取ってきたのか、どのような課題があったのか、政府目標に対応する輸出戦略はどのように考えているのか、観光戦略部長に尋ねる。

答弁(観光戦略部長) これまでの戦略については、輸出に取り組む事業者の掘り起こしとともに、非関税障壁が低い香港やシンガポールで、県産品のPRや小売店との商談会などを展開し、くまもとブランドの認知度向上に取り組んできた。課題については、非関税障壁が低い国で市場競争が激化しており、輸出額拡大のため、非関税障壁がより高い市場の開拓にもチャレンジしていく必要がある。今後の輸出戦略については、輸出に対応できる産地育成に力を入れ、残留農薬への対応や輸送コスト低減など、輸出にチャレンジする事業者への支援を進め、事業者や関係機関と連携しながら、県産品のさらなる輸出拡大を図ってまいる。

5 第二天草瀬戸大橋(仮称)の開通

質問 第二天草瀬戸大橋を含む本渡道路の実現は、天草島民の悲願であり、多くの天草選出の県議会議員が、機会あるごとに緊急性と必要性を強く訴え続けてきた。現在、令和4年度開通に向けて橋梁工事などが進められており、第二天草瀬戸大橋が全貌を現し始めてから、天草島民の期待は日に日に高まっている。そこで気になるのは、新たな天草のシンボルとなる仮称第二天草瀬戸大橋について、橋の名前はどのように決定されるのか、ま

た、開通に向けたイベント等は考えているのか、土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 新たな橋梁の名称は、多くの県民から長く親しまれるよう、地元天草市と連携し、一般公募により決定する。具体的な公募方法等について調整を進めており、新年度早々にも手続を開始する。開通前には、地元期成会や関係団体とともに、新たな橋梁を活用し、地域振興につながるイベントの開催に取り組んでまいる。

6 人口減少社会を踏まえた残り任期2年の展望

質問 コロナ禍によって加速度的に進行し続けると思われる出生数の減少は、アフターコロナ時代に最優先で取り組むべき最重要課題の一つ。日本の少子化は、「出産可能な女性」が激減している構造的な要因が以前から指摘されてきた。それに加えてコロナ禍に伴って出生数の減少が加速することが懸念され、そのスピードを遅くすることに注力しなければならない。都道府県人口は、出生数と死亡者数の「自然増減」に加えて、流入数と流出数の増減、いわゆる「社会増減」により決まる。本県は全国では出生率の高い県と認識しているが、本県の近年の少子化の現状を含む人口動向とこれまでの対応について答弁をお願いする。また、本県の人口の現状を踏まえ、蒲島県政4期目の残り任期2年をどのように運営していくつもりなのか、決意を含め、知事に尋ねる。

答弁(知事) 本県は全国より10年早く人口減少局面に突入し、出生数減少や就職、進学に伴う県外転出などの社会減も続いている。県では、市町村を支援する少子化対策総合交付金や社会全体で子育てを応援するよかボスの取組、都市圏からのU I Jターン促進やブライツ企業認定による県内企業の魅力向上等の取組を進めている。人口の現状を踏まえた今後の県政運営については、都市部の若年層をターゲットに戦略的な移住、定住の取組やテレワークの導入支援等の施策を推進し、さらにT SMC進出の効果を県全域に波及させ、人口減少社会の克服という国家的課題に正面から立ち向かい、誰一人取り残さない、持続可能な熊本の実現に向け、総力を挙げて取り組んでまいる。

7 ドローン等の登録義務化への対応(要望)